



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL https://www.astena-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 熱海 正昭 TEL 03-3279-0481
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	12,285	—	630	—	659	—	449	—
2021年11月期第1四半期	16,975	16.5	663	139.0	705	139.0	398	102.8

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 558百万円 (—%) 2021年11月期第1四半期 396百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	11.26	—
2021年11月期第1四半期	11.92	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、仮に当該基準等を適用しなかった場合の売上高は、17,665百万円（対前年同期比4.1%増）であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第1四半期	63,102	27,383	43.4	685.33
2021年11月期	63,553	27,006	42.5	677.09

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 27,356百万円 2021年11月期 26,999百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—	25.08
通期	50,000	—	1,700	—	1,600	—	1,500	—	37.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年11月期1Q	40,630,087株	2021年11月期	40,630,087株
② 期末自己株式数	2022年11月期1Q	712,887株	2021年11月期	753,787株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年11月期1Q	39,904,400株	2021年11月期1Q	33,452,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を一部を除いて記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなかで、ウクライナ情勢等による不透明感があり、持ち直しの動きが続いているものの、一部弱さが見られております。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値の向上を目指して策定した2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は122億8千5百万円(前年同期は169億7千5百万円)、営業利益は6億3千万円(前年同期は6億6千3百万円)、経常利益は6億5千9百万円(前年同期は7億5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千9百万円(前年同期は3億9千8百万円)となりました。

なお、仮に収益認識会計基準等の適用による変更前の会計方針を適用した場合、当第1四半期連結累計期間の売上高は176億6千5百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は6億4千2百万円(前年同期比3.1%減)、経常利益は6億7千2百万円(前年同期比4.8%減)、税金等調整前四半期純利益は6億7千1百万円(前年同期比4.8%減)となります。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの概況の記載順序を変更しております。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業では、医薬品原料分野につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により需要回復が見込めないなか、原材料費高騰による価格対応、新規輸入GE原薬及び中間体の納入、自社製品の販売拡大に注力いたしました。CDMO分野につきましては、インタープロテイン株式会社と包括的協業を開始する等、顧客関係の強化や新規顧客開発を推進いたしました。その結果、医薬品原料分野におきましては、新規GE品目及び新規中間体による売上寄与、新型コロナウイルス感染症関連の新規案件による受託品増加、自社製品納入実績が前期を上回る等により堅調に推移いたしました。CDMO分野におきましては、既存技術を基礎としたサービスに加えて、バイオ分析等の新規サービスも堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は37億6千3百万円(前年同期は53億1千6百万円)、営業利益5億2千万円(前年同期は2億3百万円)となりました。

HBC・食品事業

HBC・食品事業では、既存顧客との関係強化、成功事例の活用による新規顧客開拓、自社品の拡大及びM&Aにて譲受した事業のシナジーの最大化に注力してまいりました。その結果、食品分野、化粧品分野、マルマンH&B株式会社为好調に推移し、特に化粧品原料が前同大幅増となる等復調が顕著となり、営業利益の赤字も前同比で大幅に縮小し、全体的に堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は35億4千9百万円(前年同期は65億8千8百万円)、営業損失は9千5百万円(前年同期は2億3千5百万円)となりました。

医薬事業

医薬事業では、医療用医薬品分野につきましては、品質最優先、法令遵守、安定供給体制のもと、新製品の脱毛症治療薬採用活動及び外用剤を中心に、営業DXを12月より本格的にスタートいたしました。美容医療分野につきましては、美容クリニック顧客向けEコマース拡大に注力いたしました。岩城製薬佐倉工場株式会社につきましては、受託品の増産要請に積極的に取り組みました。その結果、医療用医薬品分野におきましては、DX効果によりアトピー性皮膚炎治療薬、にきび治療薬や男性型脱毛治療薬等の主力品が伸長、他社出荷調整に伴う緩下剤、抗アレルギー剤も伸長いたしました。出資先である株式会社キノファーマとの新薬製剤共同開発も順調に推移いたしました。岩城製薬佐倉工場株式会社は受託品が堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は27億4千6百万円(前年同期は31億7千4百万円)、営業利益は1億5千6百万円(前年同期は6億2千5百万円)となりました。

化学品事業

化学品事業では、表面処理薬品分野につきましては、引き続き主力の半導体向けプロセス薬品、微細配線形成用薬品、受動部品向け薬品の拡販に注力いたしました。表面処理設備分野につきましては、テーマである「利益計画」「納期短縮」「安全操業」の実現に向け、知識向上、品質保全に注力し、より高い技術、製品を社会へ提供できるよう取り組みを進めてまいりました。その結果、表面処理薬品分野におきましては、引き続き旺盛な需要により既存販売が堅調に推移いたしました。表面処理設備分野におきましては、世界的に半導体をはじめ材料・部品が品薄になるなか、納期管理を徹底して遅延を起こさないよう注力し、堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は22億2千6百万円（前年同期は18億9千6百万円）、営業利益は4千万円（前年同期は8千万円）となりました。

その他事業

当事業全体は営業損失9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産631億2百万円（前連結会計年度末比4億5千万円減）、負債合計357億1千9百万円（同8億2千7百万円減）、純資産273億8千3百万円（同3億7千6百万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少3億1千1百万円、仕掛品の減少6億8千6百万円、のれんの増加3億4千5百万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少4億1千5百万円、短期借入金の増加8億円、未払費用の減少8億8千5百万円、長期借入金の減少4億1千7百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加2億4千1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、2022年1月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,927,061	10,615,446
受取手形及び売掛金	13,542,403	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,202,881
電子記録債権	3,171,123	3,218,708
商品及び製品	5,350,885	5,374,298
仕掛品	2,130,371	1,444,014
原材料及び貯蔵品	1,856,915	1,861,244
その他	1,113,358	1,150,535
貸倒引当金	△35,136	△31,518
流動資産合計	38,056,982	36,835,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,445,657	10,546,060
減価償却累計額	△6,361,673	△6,445,649
建物及び構築物 (純額)	4,083,983	4,100,410
機械装置及び運搬具	9,434,943	9,520,562
減価償却累計額	△7,829,996	△7,937,447
機械装置及び運搬具 (純額)	1,604,946	1,583,115
土地	3,690,159	3,695,969
その他	3,752,826	3,750,413
減価償却累計額	△2,622,882	△2,618,891
その他 (純額)	1,129,943	1,131,522
建設仮勘定	1,440,999	1,563,418
有形固定資産合計	11,950,032	12,074,436
無形固定資産		
のれん	4,394,812	4,739,900
技術資産	542,329	533,721
顧客関連資産	2,183,926	2,208,847
その他	1,290,775	1,319,823
無形固定資産合計	8,411,844	8,802,292
投資その他の資産		
投資有価証券	3,612,852	3,770,330
退職給付に係る資産	393,341	395,198
その他	1,152,551	1,248,312
貸倒引当金	△23,954	△23,320
投資その他の資産合計	5,134,790	5,390,520
固定資産合計	25,496,667	26,267,250
資産合計	63,553,650	63,102,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,851,843	8,435,934
電子記録債務	3,265,906	3,315,481
短期借入金	9,053,400	9,853,400
未払費用	2,790,109	1,904,291
未払法人税等	875,499	540,423
賞与引当金	794,853	837,348
返品調整引当金	24,334	—
製品保証引当金	4,914	4,461
その他	978,385	1,156,697
流動負債合計	26,639,245	26,048,036
固定負債		
長期借入金	5,812,500	5,395,000
繰延税金負債	936,999	1,034,893
株式報酬引当金	66,255	66,255
退職給付に係る負債	2,598,896	2,618,629
その他の引当金	—	32,500
その他	493,480	524,282
固定負債合計	9,908,132	9,671,561
負債合計	36,547,377	35,719,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,528,304	4,528,304
資本剰余金	6,516,607	6,509,732
利益剰余金	15,027,322	15,268,379
自己株式	△254,106	△240,274
株主資本合計	25,818,127	26,066,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985,867	1,066,394
繰延ヘッジ損益	△763	442
為替換算調整勘定	103,839	133,673
退職給付に係る調整累計額	92,615	89,870
その他の包括利益累計額合計	1,181,558	1,290,381
非支配株主持分	6,586	26,738
純資産合計	27,006,272	27,383,261
負債純資産合計	63,553,650	63,102,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	16,975,331	12,285,735
売上原価	12,956,768	8,044,002
売上総利益	4,018,562	4,241,733
販売費及び一般管理費	3,354,878	3,611,528
営業利益	663,684	630,204
営業外収益		
受取利息	741	652
受取配当金	20,677	22,371
受取賃貸料	14,245	4,444
為替差益	1,785	—
その他	40,050	36,651
営業外収益合計	77,501	64,119
営業外費用		
支払利息	14,203	16,071
賃借料	7,500	—
為替差損	—	1,169
持分法による投資損失	7,757	7,956
その他	5,742	9,335
営業外費用合計	35,203	34,533
経常利益	705,981	659,791
特別利益		
固定資産売却益	14	1,353
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	26	1,353
特別損失		
固定資産処分損	619	2,375
特別損失合計	619	2,375
税金等調整前四半期純利益	705,388	658,768
法人税、住民税及び事業税	270,450	318,614
法人税等調整額	36,341	△109,074
法人税等合計	306,792	209,540
四半期純利益	398,596	449,228
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△47
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,596	449,276

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	398,596	449,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,665	80,412
繰延ヘッジ損益	2,562	1,197
為替換算調整勘定	18,230	29,833
退職給付に係る調整額	9,338	△2,744
持分法適用会社に対する持分相当額	92	123
その他の包括利益合計	△2,442	108,822
四半期包括利益	396,154	558,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,154	558,099
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△47

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、従来持分法非適用非連結子会社でありましたアステナミネルヴァ株式会社（2021年12月1日付で株式会社イワキ総合研究所から商号変更）は重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は6月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、四半期連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品又は製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・一定の期間にわたり履行義務が充足される契約における収益認識

製造受託及び開発受託等一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、従来は、検収基準等により収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

・返品権付き販売に係る収益認識

返品されると見込まれる商品又は製品については、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が5,379,970千円減少し、売上原価は5,357,198千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12,602千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は157,096千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」については、当第1四半期連結会計期間より、返金負債は「流動負債」の「その他」に含めて表示し、返品資産は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しており

ません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結結果計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年12月1日 至2021年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	5,316,684	6,588,467	3,174,174	1,896,005	16,975,331	—	16,975,331	—	16,975,331
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,034	1,687	89,374	14,514	347,610	—	347,610	△347,610	—
計	5,558,718	6,590,154	3,263,549	1,910,519	17,322,941	—	17,322,941	△347,610	16,975,331
セグメント利益又は損失 (△)	203,367	△235,636	625,407	80,890	674,029	—	674,029	△10,345	663,684

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,345千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HBC・食品事業」において、マルマンH&B株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において、156,763千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自2021年12月1日 至2022年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	3,763,167	3,549,496	2,746,634	2,226,437	12,285,735	—	12,285,735	—	12,285,735
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,233	47,359	124,462	29,698	363,754	—	363,754	△363,754	—
計	3,925,401	3,596,855	2,871,096	2,256,136	12,649,489	—	12,649,489	△363,754	12,285,735
セグメント利益又は損失 (△)	520,505	△95,956	156,113	40,623	621,286	△9,260	612,025	18,179	630,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,179千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更して

おります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「ファインケミカル事業」で2,173,480千円減少、「HBC・食品事業」で3,232,492千円減少、「医薬事業」で57,783千円減少、「化学製品事業」で5,778千円増加しております。また、セグメント利益は、「ファインケミカル事業」で32,814千円減少、「HBC・食品事業」で3,346千円増加、「医薬事業」で16,865千円増加しております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、アステナミネルヴァ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「HBC・食品事業」において、株式会社住建情報センターからの事業譲受により、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において、421,033千円であります。

（企業結合等関係）

（連結子会社による事業譲受）

当社の連結子会社であるイワキ株式会社（以下、「イワキ」という。）は、2021年9月10日付の取締役会において、株式会社住建情報センターのヘルスケア事業（以下、「対象事業」という。）を譲り受けることを決議したことを受けて、2021年9月28日付で同社と事業譲渡契約を締結し、2021年12月1日付で対象事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

（1）譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称：株式会社住建情報センター

譲受事業の内容：ヘルスケア事業

（2）事業譲受を行った主な理由

当社グループであるイワキ及びその関係会社は、ヘルス&ビューティーケア、ライフサイエンス、食品及び化粧品に関わる原料から製品まで、健康の回復・維持・向上に貢献するサービス及び製品を幅広く提供しております。新型コロナウイルス感染症まん延に伴う生活様式の変化によるEコマース市場の拡大とセルフヘルスケア市場の需要増により、ダイレクトマーケティング事業領域の市場は好調に推移しておりますが、新中長期ビジョンで示された領域特化型のネットワーク構築を担うイワキのダイレクトマーケティング事業においては、積極的な投資とスピード感を持った事業の成長を課題としております。

今般の対象事業の譲り受けにより、高付加価値製品群及び顧客リストの獲得によるダイレクトマーケティング事業強化のスピードアップが期待できます。さらに、関連の通販化粧品会社との体制整備を通じたシナジーとともに、グループワイドにおける皮膚・肌領域においても今後の高いシナジーが期待できます。

（3）事業譲受日

2021年12月1日

（4）事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

（5）取得した事業を決定するに至った根拠

現金を対価として事業を譲り受けたことによりです。

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	568,515千円
取得原価		568,515千円

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年12月1日から2022年2月28日まで

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

421,033千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年12月22日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、当該決議に基づき2022年2月28日に不動産売買契約を締結し、2022年3月31日に下記不動産の所有権を譲渡しました。

1. 譲渡の理由

中長期ビジョン実行に向け、資本効率の向上、財務体質の強化、成長投資資金確保、またリモートワークが浸透したことによる拠点の見直しを図る観点から、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 対象資産の名称 | I W日本橋ビル |
| (2) 所在地 | 東京都中央区日本橋小網町19-8 |
| (3) 資産の概要 | 土地：292.06㎡
建物：1,749.61㎡（延床面積） |

※譲渡価額、帳簿価額、決済方法等につきましては、譲渡先の意向により、開示は控えさせていただきます。
なお、譲渡価額は、複数の不動産関係会社等、第三者の助言を得て不動産の価値を精査した市場価格を反映した適正な価額となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内の一般事業会社ですが、譲渡先の意向より開示は控えさせていただきます。
なお、当社と譲渡先の間の特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 売買契約締結日 | 2022年2月28日 |
| (2) 所有権移転日 | 2022年3月31日 |

5. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い発生する譲渡益は、2022年11月期第2四半期連結会計期間において、特別利益（固定資産売却益）として662,541千円を計上する見込みです。